

令和7年度和泉市中学生英語力向上支援講座  
運営委託業務

公募型プロポーザル実施要領

令和 7 年8月  
和泉市

## 1. 件名

令和7年度和泉市中学生英語力向上支援講座運営委託業務

## 2. 概要及び目的

これまでは、中学校卒業程度の技能とされる英語3級の取得を目標としてきたところであるが、2級以上（CEFR A2: 高卒程度）の受験者が 28%を超える状況にあり、1級、2級といった合格者も確認される状況にある。

英検準2級を所持し、CEFR A2 以上の取得をめざす意欲ある生徒については、大阪府立高校入試において、2級以上の取得により学力検査当日の英語の点数が一定程度保証されることから、積極的に支援するものである。加えて、2級以上のハイレベルの英検を取得するにとどまらず、将来的にはそれを活かし、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成もめざすものである。

## 3. 契約期間

契約締結日～令和8年3月31日

## 4. 契約方法

公募型プロポーザル方式による随意契約

契約締結予定: 令和7年10月上旬

## 5. 契約保証金

和泉市財務規則（昭和39年和泉市規則第12号）に基づくものとする。

## 6. 提案限度額

総額7,630,200円（税抜）

※提案金額には打合せ会議（オンライン可）への出席その他連絡調整に係る経費、並びに業務実施に係る準備、諸届出等に係る費用を全て含めること。

※上記の諸経費をすべて含め、各級の受講料の設定を行うこと。

※いずれの級も、受講料のうち、1割を受講者負担とする。徴収した費用については、事業費にあてること。

※提案金額には、受講者から徴収する受講負担金を含めないこと。

## 7. 委託料の支払い条件

支援講座が終了後業務完了報告書を提出し、履行が完了したとき、委託者に支払い請求、支払うものとする。

## 8. 参加資格

申請時において、次の(1)(2)のいずれかの条件を満たし、(3)のすべてに該当すること。なお、(2)の場合は提出書類の審査を行う。

(1) 和泉市における令和6・7年度入札参加資格を有している者。

(2) 本市の入札参加資格を有していない場合は、参加表明書を提出する際に以下の書類(各種証明書は発行日より3か月以内)の提出ができること。

- ①印鑑登録証明書の写し
- ②商業登記簿謄本(登記事項証明書)の写し(法人の場合のみ)
- ③直近1年間の事業の決算報告書一式の写し(法人の場合のみ)
- ④直近1年間の確定申告の青色申告決算書または収支内訳書の写し(個人の場合のみ)
- ⑤国税の納税証明書[その3の3]の写し(法人の場合のみ)
- ⑥国税の納税証明書[その3の2]の写し(個人の場合のみ)
- ⑦直近2年間の市税の納税証明書(本店、支店、営業所等が和泉市に存する場合のみ)
- ⑧委任状(受任者を立てる場合のみ)
- ⑨使用印鑑届
- ⑩暴力団排除に関する誓約書

(3) 参加表明書の提出日現在において、次の要件を満たす者であること。

- ①地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者。
- ②国税及び市税(本店、支店、営業所等が和泉市に存する場合のみ)を滞納している者でないこと。
- ③和泉市入札参加有資格業者指名停止要綱(平成17年制定)に基づく指名停止等または大阪府における法令違反を理由とした参加停止措置を受けていないこと。
- ④会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更正手続きの開始又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続きを開始していないものであること。
- ⑤参加表明者、参加表明者の役員又は従業員が過去10年から現在にかけて暴力団、暴力団員、暴力関係者、総会屋その他の反社会的勢力に対し、出資、貸付、資金提供等の便宜を図っておらず、自ら意図して交際し、維持・運営に協力若しくは関与していないこと。
- ⑥過去5年間に、本業務と同種の業務契約を1件以上締結し、適切に履行した実績を有すること。

## 9. 実施要領等の配布期間

(1) 配布方法:和泉市ホームページから実施要領等をダウンロード。

(2) 配布期間:公募開始日から令和7年8月27日(水)まで

## 10. 参加表明書及び質疑書等の提出

### (1) 参加表明について

① 提出書類：ア 参加表明書(様式1-1)

イ 参加条件確認書

ウ 法人・団体の直近の事業計画書及び直近1年間の事業報告書

エ 契約実績報告書(様式2-2)(※1次選定及び2次選定での評価対象)

※和泉市における令和6・7年度入札参加資格を有していない場合は、8(2)の書類提出が必要。

② 提出期限：令和7年8月27日(水)17時まで

③ 提出場所：和泉市教育委員会 学校教育室(和泉市府中町二丁目7番5号)

④ 提出方法：持参又は郵送(書留郵便にて期限必着)

※郵便事故等について、市は責任を負わない

※受付時間は、土・日を除く9時～17時まで(持参の場合)

### (2) 参加資格の有無の通知

① 通知日：令和7年8月29日(金)

② 通知方法：参加表明書(様式1-1)に記載のE-mailアドレスに通知

### (3) 質疑書(様式1-2)の提出(※参加資格のある者のみの受付とする)

① 受付期間：令和7年9月3日(水)17時まで

② 提出方法：電子メール

E-mail アドレス：[suishin@city.osaka-izumi.lg.jp](mailto:suishin@city.osaka-izumi.lg.jp)

※質疑なしの場合も質疑書の下段も記入し、電子メールにて提出すること。

※添付ファイルを含めた受信制限容量は10MB 未満であるため注意すること。

※なお市が必要と認めた場合は市が質疑を追加することがある。

### (4) 質疑の回答

① 回答日：令和7年9月8日(月)

② 回答方法：質疑書(様式1-2)に記載された回答先メールアドレスに回答を送信する。

※回答メールを受信後は、参加表明者から市へ、受信確認の報告をすること。

## 11. 企画提案書等の提出

### (1) 提出書類

<p>ア 企画提案書(様式2-1)※別紙、評価項目に沿って作成すること、A4両面、10ページ程度(機能内容については別資料でも可)</p> <p>本サービス提供業務を実施するための企画について、次の事項を含め提案すること。</p> <p>①業務の基本方針</p> <p>※業務目的を理解したうえで、本業務の基本方針を提案すること。</p> <p>②業務の内容</p> <p>※業務実施手順、機能内容などを具体的に提示すること。</p> <p>※提案には、専門性を十分に発揮すること。</p> <p>③業務の実施体制</p> <p>※当該業務に従事する教職員等への研修の実施、教育委員会担当課・学校との連絡体制・役割分担、ネットワーク障害やシステム障害等による緊急時への対応策など、提案する業務内容を円滑に実施するための体制をくわしく提示すること。</p> <p>④他機関(団体)との連携の有無</p> <p>※連携する計画があれば、内容を具体的に記載すること。</p> <p>⑤その他</p>
イ 法人・団体の概要(様式3)
<p>ウ 積算書(様式4)※積算書類の内訳については自由書式、A4両面、下記事項や積算根拠が分かるよう記載</p> <p>※「消費税抜きの額」及び「消費税込みの額」をそれぞれ記載すること。</p> <p>※ 本業務にかかる費用を見積もり、記載すること。</p>

### (2) 提出部数: 原本1部、副本8部 (1部ごとファイル)

※副本については、団体(会社)名又は商号等提案事業者を特定できる情報は削除すること。

### (3) 提出期限: 令和7年9月16日(火)17時まで(必着)※土日祝は除く

### (4) 提出場所: 和泉市教育委員会事務局 教育・こども部 学校教育室

### (5) 提出方法: 持参 または 郵送(書留郵便にて期限必着)

※郵便事故等について、市は責任を負わない

※受付時間は、土・日・祝を除く9時～17時まで

## 12. 選定方法

(1) 1次選定及び2次選定の2段階選定方式により行う。

(2) 1次選定は、事務局により事業報告書及びコスト面について行い、5者を選定する。ただし、参加表明者が5者以内の場合は1次選定を省略し、2次選定のみ実施する。

(点数の計算方法)

- 業務実績件数:過去2年間の支援講座の受講者数が多い順に並べ、一番多い者を最高得点(6点)とし、以下1点ずつ減点した点数を得点とする。(様式 2-2 による)

(得点例)A:15人 B:20人 C:10人 D:15人 E:30人 F:50人の場合

⇒F(6点)、E(5点)、B(4点)、A(3点)、D(3点)、C(1点)

- 提案価格:運営委託料を合計し、総額が低い順に並べ、一番低い提案者を最高得点(6点)とし、以下1点ずつ減点した点数を得点とする。

(得点例)A:600万円 B:590万円 C:510万円 D:500万円 E:640万円 F:610万円  
の場合⇒D(6点)、C(5点)、B(4点)、A(3点)、F(2点)、E(1点)

※合計点数が同点の場合、提案価格による点数が高い方を優先とする。

※1次選定の結果及び2次選定の日時については令和7年9月1日(月)に電子メールにて通知予定。

(3) 2次選定は、選定委員会において、評価基準に基づき、提出書類(契約実績報告書(様式 2-2)を含む)、プレゼンテーション及びヒアリング等の審査により行う。(別紙1)

(4) 選定の結果、選定委員の平均点が価格点を除く170点満点中102点以上かつ合計得点の最も高い者を優先交渉権者とし、本契約の交渉を行う。ただし、交渉の段階で不調に帰した場合は、次に平均点が最も高い次点交渉権者と交渉を行う。なお、申請が1者の場合も選考を実施する。

※合計得点とは「プロポーザル2次選定評価基準書」5のとおり、審査員の平均点とする。

(5) 平均点が最も高い者が複数者いる場合には、「AI4技能学習機能」の得点が高い事業者を優先し、それも同点の場合は「AI推薦/自動採点アルゴリズム」、「学習履歴分析・講師ダッシュボード」の順で比較し決定する。

(6) 選定結果は、参加者すべてに通知する。

## 13.2 次選定(プレゼンテーション審査)の実施

(1) 実施日時:令和7年9月22日(月)予定

(2) 実施場所:和泉市役所

※時間・場所の詳細については参加者ごとに設定し、通知予定。

(3) 実施方法

① 時間は1者につき概ね50分とする。(プレゼンテーション35分、質疑等15分)

② 参加できる人数は1者あたり社員3名までとする。(本業務の責任者の参加は必須とする)

- ③ プレゼンテーションは提案書に基づき行うものとし、パソコンの持ち込み機器の使用は可とする。  
(市で準備したプロジェクター・スクリーンの利用も可能)ただし、セッティング時間はプレゼンテーション時間に含まれる。
- ④ 実施中における他の参加者の情報は一切提供しない。
- ⑤ プレゼンテーション・ヒアリング審査は記録用として録音する。
- ⑥ 会場内での発言については、提案書と同等の取り扱いとする。
- ⑦ プレゼンテーション及びヒアリングでの発言を含む議事録を作成すること。  
議事録は、優先交渉権者となった場合、速やかに提出することとし、優先交渉権者との交渉が不調となった場合、次点交渉権者が提出することとする。

(4) 優先交渉権者の選定について

- ① 選定委員の平均点が価格点を除く 170 点満点中 102 点以上かつ合計得点の最も高い者を優先交渉権者とする。  
※合計得点とは「プロポーザル 2 次評価基準書」5のとおり、審査員の平均点とする。
- ② 平均点が最も高い者が複数者いる場合には、「AI 4 技能学習機能」の得点が高い事業者を優先し、それも同点の場合は「AI 推薦／自動採点アルゴリズム」、「学習履歴分析・講師ダッシュボード」の順で比較し決定する。
- ③ 優先交渉権者の選定は、参加者が 1 者の場合であっても、提案内容、事業者の経営状況、業務に対する遂行能力等を総合的に判断し、評価基準に基づき、選定委員の平均点により決定する。

(5) 評価基準及び配点

(別紙 1) プロポーザル 2 次選定評価基準書による

#### 14. 選定結果の通知について

優先交渉権者の特定後、企画提案者全員に対してプロポーザル選定結果通知書により通知する。

#### 15. 選定結果の公表について

優先交渉権者の特定後、次の内容を和泉市ホームページにて公表する。

- ① 優先交渉権者の名称及び点数
- ② 全参加者の名称
- ③ 全提案者の名称
- ④ 全提案者の総合点
- ⑤ 全提案者の採点項目ごとの各委員の点数
- ⑥ 優先交渉権者の選定理由

※ただし、③と④、③と⑤の対応関係は明らかにしない。

※提案者が 2 者の場合は、優先交渉権者の点数は公表するが、残りの 1 者の点数は公表しない。

## 16. スケジュール

項目	日時
配布期間	公募開始日から令和7年8月27日（水）17 時まで
参加表明書の提出	令和7年8月27日（水）17時まで
参加資格の有無の通知	令和7年8月29日（金）
質疑書の提出	令和7年9月3日（水）17 時まで
質疑書に対する回答	令和7年9月8日（月）
提案書等の提出期限	令和7年9月16日（火）17時まで
1次選定結果及び2次選定日時の通知	令和7年9月17日（水）予定
2次選定（プレゼンテーション審査）の実施	令和7年9月22日（月） ※正式な日時等については対象事業者に別途通知
選定結果の通知・公表	令和7年9月24日（水）予定

## 17. 失格事項

参加表明者が次の事項のいずれかに該当する場合は、失格となる。

- （1）提出書類に虚偽の記載があった場合。
- （2）提出書類の提出期限が過ぎた場合。
- （3）実施要領に定める事項に違反した場合。
- （4）仕様書に規定する内容を満たさない場合。
- （5）参加表明の日から契約締結日まで、資格要件を欠く事由が発生した場合。
- （6）実施要領に定める方法以外で市職員、選定委員等に対して本案件について接触をはかり、接触した事実が認められた場合。
- （7）提案限度額及び各内訳限度額を超過した場合。
- （8）その他公正な競争の妨げになる行為、事実があったと市が判断した場合。

## 18. その他留意事項

- （1）本プロポーザルの参加に係る一切の費用は参加者の負担とする。
- （2）提出された書類について、差し替え、修正、加筆等は認めない。ただし、本市から要請された事項についてはこの限りでない。
- （3）提出された書類等は返却しない。（書類は適正に処理し、再使用はしない。）
- （4）提出された提案書等は、必要な範囲において複製することがある。
- （5）参加事業者は、優先交渉権者の特定後において、この要領等の内容及び決定内容について、不明又は錯誤等を理由に異議を申し立てることはできない。



## 19. 様式

- (1) 公募参加条件確認書
- (2) 参加表明書 (様式1-1)
- (3) 質疑書 (様式1-2)
- (4) 企画提案書 (様式2-1)
- (5) 契約実績報告書 (様式2-2)
- (6) 法人・団体の概要 (様式3)
- (7) 積算書 (様式4)
- (8) 参加辞退届 (様式5)
- (9) 暴力団排除に関する誓約書 (様式6)

## 20. 情報公開時の対応

企画提案書等については、和泉市情報公開条例（平成10年和泉市条例第32号）の規定に基づき、公開対象となる。なお、提案者における競争上の地位及び利害を害すると認められる情報については、非公開となる場合があるため、該当すると考えられる部分については、予め文書により申し出ること。

## 21. 問い合わせ先

和泉市教育委員会事務局 教育・こども部 学校教育室

住 所:和泉市府中町二丁目7番5号

Eメール:suishin@city.osaka-izumi.lg.jp

電話番号:0725-99-8165 (直通)

※申請書類については市ホームページからダウンロードできます。

和泉市ホームページ <http://www.city.osaka-izumi.lg.jp/>

※受付時間:土日祝を除く9時から17時まで